

開催地名：京都府大山崎町	
開催日時	令和2年2月14日（金） 10：30～12：00
開催場所	大山崎町立中央公民館
語り部	及川 増徳 （岩手県遠野市）
参加者	大山崎町役場職員 約50名
開催経緯	<p>本町においては、幸いにも大きな災害に見舞われた経験に乏しく、実際に災害を経験したことのある人材がいないため、支援体制等災害の対応業務に関して不安がある。また、職員一人ひとりの災害対応力の向上が課題であると認識しており、防災は全庁で取り組むものであるという認識を持つ必要がある。今回、東日本大震災を経験された語り部による講演会を行い、職員の意識の向上を図りたい。</p>
内容	<p>（1）震災時の職員の行動</p> <p>14時46分の発災直後、市役所の職員は庁舎前の駐車場に避難した。駐車場に市長以下職員が集まり、現時点の情報を共有しながら、約400人の職員と各施設の来客市民の安全確認を行った。地域防災計画に従って、市内の施設・道路・倒壊家屋等の被害状況を把握することにした。市内9地区ごとに調査班を編成し、日没前に可能な限り被害状況を把握するため、行動してもらった。地域防災計画では定めていなかったが、市長から指示を受け、総合運動公園を開放し、自衛隊等の支援部隊の受け入れに備えた。15時20分、市内9地区センターに避難所を開設することを決め、15時28分に避難勧告を発令、一人暮らしの高齢世帯などの要援護者の安否確認の指示も出した。電話が不通で、災害対策本部と避難所との連絡が取れない状態であったので、現地で判断し必要な対策や行動を取るために、部長級の幹部職員を現地責任者として配置した。庁舎は倒壊の心配があったので、庁舎前駐車場にテントを設営し、ここを本部拠点とした。17時40分には県警機動隊、自衛隊、警察、消防の各部隊が運動公園に次々と集結し、沿岸被災地へ出発して行った。</p> <p>（2）後方支援の拠点として</p> <p>発災直後より、様々な側面から住民へ向けたサポートを提供した。医療面では、医師、保健師に避難所を巡回訪問してもらった。食事面では、飲料水は市内のスーパーの倉庫から買い集めて支援し、炊き出しも、おにぎりは4週間で約14万2千個を用意した。燃料面では、民間企業との災害時協定の締結が有効に働き、石油商業協同組合と連携することができたので、市内各地のガソリンスタンドから積極的な協力を得られた。そのため、連絡車両や物資搬送車両の燃料供給に困ることはあまりなかった。それぞれの分野において、迅速に手を打つことができたと思う。</p>

また、全国各地からのボランティア、支援物資の受け入れを「断らない」を原則として、受け入れた。市内の屋内運動場を支援物資の受け入れ拠点とし、各ボランティアや市職員、静岡県からの応援職員が中心となって、品目ごとに仕分けした物資を、県内の沿岸被災地へと配送した。また、被災者が必要なものを選んで直接持ち出しができる無料スーパーのような仕組みも整えて、選択の幅も広げた。もちろん、このようなボランティアの活動に伴う宿泊場所と送迎バスの提供も町で実施した。ピーク期には、約 700 名のボランティアの方々が遠野町で活動した。

(3) 震災後の職員意識や心構えについて

想定外の業務で特に苦労したのは、庁舎が全壊してショッピングセンターへ移転したこと、燃料不足、自治体や警察、消防、医療隊やボランティアの方々の宿泊場所の確保、そして亡くなった方々の火葬であった。大規模災害時には、県境を越えた広域のネットワークで火葬処理を行う必要がある。

災害時に行政が機能するためには、実際に即した訓練を重ねることである。津波災害は必ず起こる。災害が起きたときには遠野市が後方支援の役割を果たすという認識・意識を市長も職員も市民も常に持っていた。そのため、官民一体の後方支援活動が長期間にわたってできた。災害救助法は国、県、市町村の縦の連携を基本にしているが、この縦の連携が機能したという実感はない。むしろ、日頃友好都市交流をしている全国の自治体との水平連携が、震災時に大きな力を発揮した。自治体間や企業との災害時応援協定の締結も、極めて有効であった。



開催地より

東日本大震災における遠野市の対応について、非常にわかりやすく説明いただいた。災害発生時に、職員としてどのような行動を取るべきか、市民に対しての、安全かつ迅速な対応法について考え、今後の防災計画等に役立てたい。